

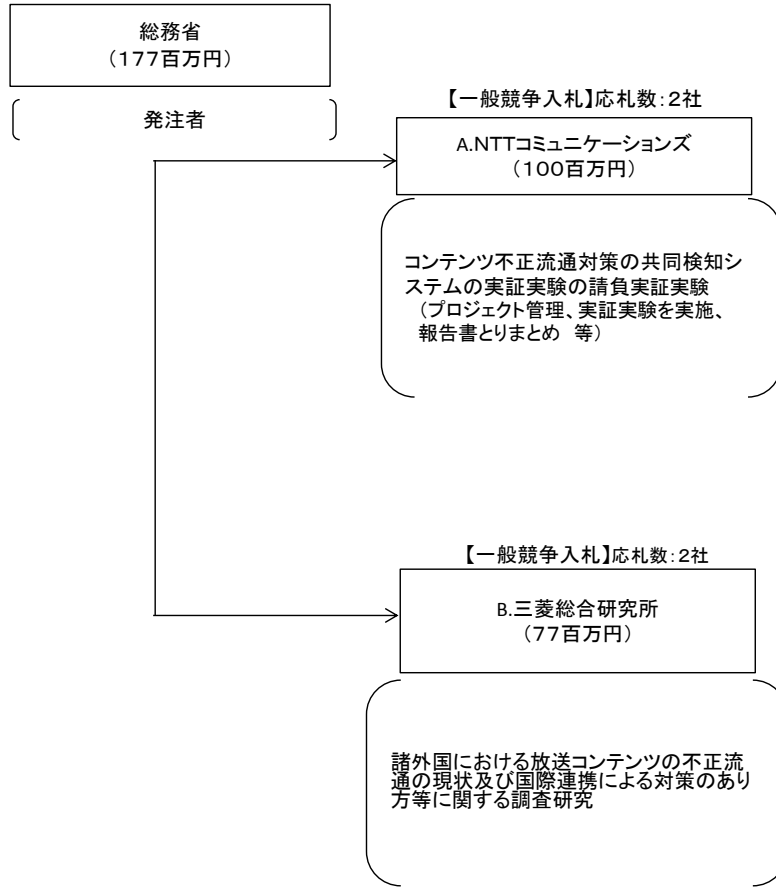
平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	コンテンツ不正流通に関する共同監視・通知システムの検証		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成24年度		担当課室	情報通信作品振興課		課長 竹村 晃一	
会計区分	一般会計		施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	新成長戦略、知的財産推進計画、新たな情報通信技術戦略			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	コンテンツの不正流通を効率的に検知・排除するために必要な不正流通対策の仕組みについて検討を行い、コンテンツの不正流通をネットワーク上で効率的に検知・排除を行うシステムや体制等の在り方について調査分析・検証を行うことで、コンテンツの海外展開を含めた二次利用等の流通促進に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の動画投稿サイトにおけるコンテンツの不正流通の検知・削除依頼等のシステムに関する実証実験 ・P2P通信を利用したファイル共有ソフト(Winny等)上でのコンテンツの不正流通の検知・削除依頼等のシステムに関する実証実験 ・コンテンツの不正流通の対策に向けた効率的な検知・削除依頼等を行う体制等の在り方に関する検討 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	179	165	165
		補正予算	-	-	0	0	
		繰越し等	-	-	0	0	
		計	-	-	179	165	165
	執行額	-	-	177			
執行率(%)	-	-	98.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)
	動画投稿サイトにおける不正コンテンツの削除率	成果実績	%	-	-	43.8	80
		達成度	%	-	-	55	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	放送事業者、放送番組製作会社、動画投稿サイト運営者、通信事業者などの多岐にわたる利害関係者間の技術基準・運用をまとめた不正流通対策ガイドラインを策定する。	活動実績 (当初見込み)				()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	電気通信技術研究開発調査費	165	165				
	計	165	165				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	P2Pファイル共有ソフトの実証実験において、二つのファイル共有ソフトの対策を行ったが、片方のファイル共有ソフトにおいては、期待した成果が見られなかった。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット上での動画投稿サイトやP2Pファイル共有ソフトを悪用した著作権侵害が横行していることから、早急な対策が必要。 ・H22年度の阻害実験で期待した成果が得られなかったファイル共有ソフトに関して、効果的な対策手法の検討と開発を行う。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	類似施策の統合等を検討し、さらなる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
「放送コンテンツの権利処理一元化の促進に向けた実証実験」と統合し「コンテンツ流通促進事業」として要求。経費の効率的執行が可能となる体制を整備。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. NTTコミュニケーションズ株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	実証実験環境設備費 実証実験回線費 アンケートサービス利用料 不正流通対策連絡会運営費	70			
人件費	実証実験環境設計費 実証実験環境構築費 実証実験実施費 報告書作成費	30			
計		100	計		0
B.三菱総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途については非公開

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ	コンテンツ不正流通対策の共同検知システムの実証実験の請負実証実験(プロジェクト管理、実証実験を実施、報告書とりまとめ 等)	100	2	56%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	三菱総合研究所	諸外国における放送コンテンツの不正流通の現状及び国際連携による対策のあり方等に関する調査研究	77	2	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					